

第17期定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項

（電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項）

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

第17期（2024年2月1日～2025年1月31日）

アセンテック株式会社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

当社グループは、当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|--------------|--|
| ・連結子会社の数 | 4社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社ブレイクアウト、株式会社ワンズコーポレーション、株式会社エスアイピー、株式会社CXJ |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

株式会社ワンズコーポレーション及び株式会社エスアイピーは全株式を取得したこと、また株式会社CXJは設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ワンズコーポレーションの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度における計算書類を基礎として連結を行っております。また株式会社エスアイピーの決算日は3月31日であり、連結計算書類の作成においては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の株式会社ブレイクアウト、株式会社CXJの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等
以外のもの

時価法により算定しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法により算定しております。ただし、外貨建その他の有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。
 - ロ. デリバティブ 時価法を採用しています。
 - ハ. 棚卸資産
 - ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 販売目的ソフトウェアは見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。
- ③ 繰延資産の処理方法
- 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建予定取引 |
| ハ. ヘッジ方針 | 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | 外貨建輸入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。 |

⑧ 収益及び費用の計上基準

主たる事業であるITインフラ事業のうち、商品売上とサービス売上における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引価格は顧客との契約又は取引条件により決定しており、当該契約又は取引条件において定められた時期に受領しております。また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

イ. 商品販売

商品の販売については、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務は商品の引渡時点において充足されます。そのため、当該商品の販売は、顧客が当該商品に対する支配を獲得する当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

ロ. ソフトウェアの販売

ソフトウェアの販売については、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務は、ソフトウェアの引き渡しを行い、利用できる状態になった時点において充足されます。そのため、当該ソフトウェアの販売は、顧客が当該商品に対する支配を獲得する当該ソフトウェアが利用できる状態になった時点で収益を認識しております。

ハ. 自社サブスクリプションサービス、自社保守サービス

自社サブスクリプションサービス、自社保守サービスについては、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務とは、契約に定められた提供期間にわたってサービスを提供することであり、提供期間の経過に応じて充足されます。そのため、当該サービスは顧客が提供期間にわたって便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

ニ. 代理人取引

当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合

には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識しております。

ホ. 準委任契約等（派遣契約含む）

準委任契約等については、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務は、日常的又は反復的なサービスであり、契約期間の経過に応じて充足されます。そのため、当該準委任契約等は、役務提供期間にわたり、収益を認識しております。

ヘ. 請負契約等

請負契約等については、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムを設計、構築し顧客に納品することです。そのため、当該請負契約等は、顧客に契約上定められた納品物を完成・納品し、顧客が検収を完了した時点により、収益を認識しております。

⑨ のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

非上場株式等の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

① 投資有価証券のうち、非上場株式等 134,272千円

② 投資有価証券評価損 12,499千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

非上場株式等の評価において、投資先の財政状態が悪化し、株式の実質価額が著しく下落した場合には、取得価額を実質価額まで減額しております。また、投資先の超過収益力を反映した価額で取得した株式については、取得時に把握した超過収益力が引き続き存続する場合に、投資先の純資産持分相当額に超過収益力を加味して株式の実質価額を算定しております。

② 主要な仮定

当社グループは、取得時に把握した超過収益力が決算日に存続しているかを評価する際には、取得時の投資先の事業計画が引き続き実現可能な計画であることを検討しております。当該事業計画の主要な仮定として売上高及び当期純利益の金額が考慮されています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である将来の売上高及び当期純利益の金額は、見積りの不確実性が高く、当該主要な仮定が変動することに伴い、投資先の実績が事業計画を下回った場合には、超過収益力等の評価に影響を及ぼし投資有価証券評価損を計上する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

203,241千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,255,600株

(注) 1. 2024年10月25日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行により、発行済株式の総数は、700,000株増加しております。

2. ストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は18,800株増加しております。

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 261,022株

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払金額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年4月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	132,758	10.0	2024年1月31日	2024年4月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年4月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	209,918	15.0	2025年1月31日	2025年4月28日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 468,800株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する上場企業や非上場企業の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに、未上場株式は企業価値の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき、年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投 資 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	277,118	277,118	－千円
資産計	277,118	277,118	－
買 掛 金	3,574,171	3,542,432	△31,739
負債計	3,574,171	3,542,432	△31,739
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい ないもの	51,360	51,360	－
ヘッジ会計が適用されてい るもの	5,349	5,349	－
デリバティブ取引計（＊）	56,710	56,710	－

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．「現金及び預金」、「売掛金」、「未払金」については、現金であること、及びおおむね短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

２．市場価格がない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	134,272千円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	277,118	—	—	277,118
資産計	277,118	—	—	277,118
デリバティブ取引				
通貨関連	—	56,710	—	56,710
負債計	—	56,710	—	56,710

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買掛金	－	3,542,432	－	3,542,432
負債計	－	3,542,432	－	3,542,432

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ITインフラ事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

売上区分	金額
	千円
一時点で移転される財またはサービス	12,903,740
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	1,683,162
顧客との契約から生じる収益	14,586,903
その他の収益	—
外部顧客への売上高	14,586,903

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5)会計方針に関する事項 ⑧収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

	金額
	千円
契約負債（期首残高）	785,725
契約負債（期末残高）	1,007,495

契約負債は、主として顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債に含まれていた金額は313,031千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	金額
	千円
1年以内	463,912
1年超	543,583
合計	1,007,495

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	299円92銭
(2) 1 株当たり当期純利益	63円82銭

9. その他の注記

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、株式会社ワンズコーポレーションの株式（持分比率88.2%）を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づいて、2024年2月9日に同社株式を取得いたしました。

さらに、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社ワンズコーポレーションの株式（持分比率11.8%）を追加取得することを決議いたしました。当該決議に基づいて、2024年2月16日に同社株式を取得いたしました。

また、当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、株式会社エスアイピーの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づいて、2024年2月9日に同社株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式会社ワンズコーポレーション

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワンズコーポレーション

事業の内容 ITコンサルからシステム開発、ネットワーク構築、IT人材サービス

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ワンズコーポレーションは、1996年の会社設立以来、システム開発における経験豊富な人材を有し、ITコンサルからシステム開発、ネットワーク構築、IT人材サービスを主な事業としております。特に大手製薬・医薬、金融、生保企業において多くの実績を残し、お客様から高い信頼を得て事業を継続展開しております。当社グループのITインフラ事業と強いシナジーが見込めるものと判断し、同社を子会社化することとしました。

③ 企業結合日

2024年2月9日（みなし取得日2024年1月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称
株式会社ワンズコーポレーション

⑥ 取得した議決権比率
100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式会社ワンズコーポレーションの株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年1月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	119,000千円
取得原価		119,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等 1,920千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

29,200千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	194,349千円
固定資産	3,290千円
資産合計	197,639千円
流動負債	86,550千円
固定負債	21,290千円
負債合計	107,840千円

2. 企業結合の概要

(1) 株式会社エスアイピー

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エスアイピー
事業の内容	システム開発からITインフラ提供、保守運用までのトータルサービス

② 企業結合を行った主な理由

株式会社エスアイピーは、2004年の会社設立以来、幅広いシステム開発を受託し、コンサル、設計から大規模ITインフラ構築、保守運用まで事業展開を行っております。特に、中古車オークション情報システムにおいては、大規模アプリケーション開発からインフラ設計・構築に至るまでを受託し、長期間に渡り先進的なお客様システムの開発と安定稼働に貢献してまいりました。当社グループのITインフラ事業と強いシナジーが見込めるものと判断し、同社を子会社化することとしました。

③ 企業結合日

2024年2月9日（みなし取得日2024年1月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エスアイピー

⑥ 取得する株式の数

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社エスアイピーの株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	109,000千円
取得原価		109,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 1,920千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

70,960千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	120,545千円
固定資産	122,277千円
資産合計	242,822千円
流動負債	36,899千円
固定負債	167,883千円
負債合計	204,783千円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等
以外のもの

時価法により算定しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

移動平均法による原価法により算定しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

時価法により算定しております。

② デリバティブ

③ 棚卸資産

- ・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 外貨建輸入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。 |

(7) 収益及び費用の計上基準

主たる事業であるITインフラ事業のうち、商品売上とサービス売上における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引価格は顧客との契約又は取引条件により決定しており、当該契約又は取引条件において定められた時期に受領しております。また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

① 商品販売

商品の販売については、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務は商品の引渡時点において充足されます。そのため、当該商品の販売は、顧客が当該商品に対する支配を獲得する当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

② ソフトウェアの販売

ソフトウェアの販売については、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務は、ソフトウェアの引き渡しを行い、利用できる状態になった時点において充足されます。そのため、当該ソフトウェアの販売は、顧客が当該商品に対する支配を獲得する当該ソフトウェアが利用できる状態になった時点で収益を認識しております。

③ 自社サブスクリプションサービス、自社保守サービス

自社サブスクリプションサービス、自社保守サービスについては、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務とは、契約に定められた提供期間にわたってサービスを提供することであり、提供期間の経過に応じて充足されます。そのため、当該サービスは顧客が提供期間にわたって便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

④ 代理人取引

当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識し

ております。

⑤ 準委任契約等（派遣契約含む）

準委任契約等については、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務は、日常的又は反復的なサービスであり、契約期間の経過に応じて充足されます。そのため、当該準委任契約等は、役務提供期間にわたり、収益を認識しております。

⑥ 請負契約等

請負契約等については、顧客に提供する履行義務があります。その履行義務は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムを設計、構築し顧客に納品することです。そのため、当該請負契約等は、顧客に契約上定められた納品物を完成・納品し、顧客が検収を完了した時点により、収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

非上場株式等の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

① 投資有価証券のうち、非上場株式等 134,272千円

② 投資有価証券評価損 12,499千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 192,795千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 22,091千円

短期金銭債務 14,580千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 4,800千円

仕入高 158,236千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

261,022株

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	1,518千円
未払事業税	15,480千円
棚卸資産	16,602千円
未払賞与	10,288千円
役員退職慰労引当金	9,417千円
株式報酬費用	4,936千円
投資有価証券評価損	15,310千円
その他	7,229千円
繰延税金資産合計	80,782千円
繰延税金負債	
倒産防止共済	△2,449千円
繰延ヘッジ損益	△1,638千円
その他有価証券評価差額金	△27,095千円
繰延税金負債合計	△31,183千円
繰延税金資産の純額	49,599千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (7)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	296円73銭
(2) 1株当たり当期純利益	61円55銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。